

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	44,582,254	固定負債	13,368,840
有形固定資産	37,046,736	地方債等	10,049,861
事業用資産	14,692,608	長期未払金	73,488
土地	3,122,261	退職手当引当金	3,024,998
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	163,984	その他	220,493
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,531,721
建物	29,475,796	1年内償還予定地方債等	1,139,861
建物減価償却累計額	-19,539,247	未払金	22,827
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	24,976,074	前受金	-
工作物減価償却累計額	-23,757,976	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	182,648
船舶	140	預り金	18,109
船舶減価償却累計額	-140	その他	168,277
船舶減損損失累計額	-	負債合計	14,900,562
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	46,571,888
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-12,903,881
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	149,404		
その他減価償却累計額	-149,025		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	251,337		
インフラ資産	21,800,306		
土地	487,434		
土地減損損失累計額	-		
建物	3,865,793		
建物減価償却累計額	-1,811,577		
建物減損損失累計額	-		
工作物	64,654,716		
工作物減価償却累計額	-45,518,653		
工作物減損損失累計額	-		
その他	1,268,750		
その他減価償却累計額	-1,165,711		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	19,554		
物品	2,215,573		
物品減価償却累計額	-1,661,750		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	34,902		
ソフトウェア	34,613		
その他	289		
投資その他の資産	7,500,617		
投資及び出資金	53,033		
有価証券	-		
出資金	53,033		
その他	-		
長期延滞債権	87,203		
長期貸付金	-		
基金	7,268,563		
減価基金	1,017,449		
その他	6,251,114		
その他	91,817		
徴収不能引当金	-		
流動資産	3,986,314		
現金預金	1,593,468		
未収金	165,457		
短期貸付金	-		
基金	1,989,633		
財政調整基金	1,989,633		
減価基金	-		
棚卸資産	101,190		
その他	162,687		
徴収不能引当金	-26,122		
繰延資産	-	純資産合計	33,668,007
資産合計	48,568,568	負債及び純資産合計	48,568,568

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	14,847,721
業務費用	6,894,494
人件費	2,254,098
職員給与費	1,796,021
賞与等引当金繰入額	143,199
退職手当引当金繰入額	89,508
その他	225,369
物件費等	4,366,236
物件費	2,196,672
維持補修費	295,213
減価償却費	1,874,348
その他	2
その他の業務費用	274,161
支払利息	92,130
徴収不能引当金繰入額	1,533
その他	180,497
移転費用	7,953,227
補助金等	4,799,627
社会保障給付	2,953,323
その他	200,276
経常収益	600,586
使用料及び手数料	395,635
その他	204,951
純経常行政コスト	14,247,135
臨時損失	8,069
災害復旧事業費	-
資産除売却損	8,069
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	9,043
資産売却益	8,845
その他	198
純行政コスト	14,246,161

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	33,678,301	46,496,466	-12,818,166	-
純行政コスト(△)	-14,246,161		-14,246,161	-
財源	14,108,814		14,108,814	-
税収等	9,425,972		9,425,972	-
国県等補助金	4,682,842		4,682,842	-
本年度差額	-137,347		-137,347	-
固定資産等の変動(内部変動)		-358,107	358,107	
有形固定資産等の増加		1,280,779	-1,280,779	
有形固定資産等の減少		-1,896,898	1,896,898	
貸付金・基金等の増加		833,808	-833,808	
貸付金・基金等の減少		-575,796	575,796	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	0	0		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	139,397	457,362	-317,965	-
その他	-12,344	-23,834	11,490	-
本年度純資産変動額	-10,294	75,421	-85,715	-
本年度末純資産残高	33,668,007	46,571,888	-12,903,881	-

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	12,906,149
業務費用支出	4,970,667
人件費支出	2,173,404
物件費等支出	2,491,892
支払利息支出	92,130
その他の支出	213,241
移転費用支出	7,935,482
補助金等支出	4,799,627
社会保障給付支出	2,953,323
その他の支出	182,532
業務収入	14,477,618
税収等収入	9,463,478
国県等補助金収入	4,468,550
使用料及び手数料収入	395,465
その他の収入	150,124
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,571,469
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,112,157
公共施設等整備費支出	1,280,584
基金積立金支出	830,283
投資及び出資金支出	1,290
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	797,862
国県等補助金収入	214,292
基金取崩収入	560,244
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	23,326
その他の収入	-
投資活動収支	-1,314,295
【財務活動収支】	
財務活動支出	962,330
地方債等償還支出	949,378
その他の支出	12,952
財務活動収入	1,019,900
地方債等発行収入	1,019,900
その他の収入	-
財務活動収支	57,570
本年度資金収支額	314,743
前年度末資金残高	1,276,314
比例連結割合変更に伴う差額	-14,400
本年度末資金残高	1,576,657
前年度末歳計外現金残高	17,059
本年度歳計外現金増減額	-249
本年度末歳計外現金残高	16,811
本年度末現金預金残高	1,593,468

連結財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしています。

連結対象先については、それぞれの会計基準に基づき、有形固定資産等の評価を行っています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としています。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しています。

② 無形固定資産

定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

連結対象先については、それぞれの会計基準に基づき計上しております。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しております。

連結対象先については、それぞれの会計基準に基づき計上しています。

③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

連結対象先については、それぞれの会計基準に基づき計上しています。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています）。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含まれます。

(7) 採用した消費税等の会計処理

税込方式にて処理しています。連結対象については、それぞれの会計基準に従い、会計処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」に基づく、財務書類の作成を行っています。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

5. 追加情報

(1) 対象団体（会計）の一覧、連結方法

①一般会計：全部連結

②国民健康保険特別会計：全部連結

③介護保険特別会計：全部連結

④介護サービス事業特別会計：全部連結

⑤下水道事業特別会計：全部連結

⑥簡易水道事業特別会計：全部連結

⑦農業集落排水事業特別会計：全部連結

⑧下部奥の湯温泉事業特別会計：全部連結

⑨後期高齢者医療特別会計：全部連結

⑩山梨県総合事務組合会計：比例連結

⑪山梨県後期高齢者医療広域連合会計：比例連結

⑫峡南広域行政組合会計：比例連結

⑬峡南衛生組合会計：比例連結

⑭山梨西部広域環境組合

(2) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(3) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。